



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン

コード番号 3319

URL <https://www.golfdigest.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石坂 信也

問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者 (氏名) 酒井 敦史

(TEL) 03-5656-2865

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

平成30年8月24日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績 (平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	11,926	23.6	320	3.6	308	△1.8	137	△14.4
29年12月期第2四半期	9,645	4.5	309	△19.5	314	△19.6	160	△29.6

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 132百万円 (△14.5%) 29年12月期第2四半期 154百万円 (△29.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	7.50	7.50
29年12月期第2四半期	8.78	8.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	11,732	6,058	51.6	331.57
29年12月期	10,805	6,019	55.7	329.34

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 6,058百万円 29年12月期 6,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	4.00	—	5.00	9.00
30年12月期	—	4.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	5.50	9.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	20.5	850	△30.0	850	△30.6	350	△50.5	19.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期 2 Q	18,274,000株	29年12月期	18,274,000株
② 期末自己株式数	30年12月期 2 Q	250株	29年12月期	131株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期 2 Q	18,273,821株	29年12月期 2 Q	18,238,388株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年6月30日）における経営環境は、雇用環境が着実な改善を見せている一方、天候不順や物価上昇による実質所得の伸び悩みを受け個人消費は一進一退の動きを示しております。一方近隣国との政治的緊張関係や、米国及び中国経済の先行きへの懸念が強い中で、日本経済回復の動きが継続するかは未だ不透明な状況であります。

インターネットを取り巻く環境は、引き続きスマートフォンやタブレット等のモバイル端末の普及が進み、Eコマース市場やモバイル端末向け広告市場、他の各種インターネット関連サービス市場等は成長を続けております。また、IoT、AIに代表されるデジタル技術への注目が高まり、ITはより広範なビジネス領域に適用され、テクノロジーとビジネスが不可分であるという認識が社会に浸透しつつあります。ゴルフ市場においてもIT化・デジタル化は確実に進んでおり、ゴルファーの需要スタイルは変化しております。

このような環境下、当社グループは、ゴルフ専門のITサービス企業として、圧倒的な情報量とゴルフに特化したサービス力を強化すべく、特に「テクノロジー×ゴルフ」というテーマを掲げ、ゴルファーにより快適で楽しいゴルフライフを提案するためのサービスを強化してまいりました。また、今期は「提供価値の最大化」と「顧客満足度の向上」に徹底して取組むことで、売上の拡大を目指しております。

さらに、中長期的な業績拡大の継続を視野に、既存事業の着実な成長とともに、海外展開、新規事業への着手とこれらの拡大を目指し、平成30年6月1日公表「GolfTEC Enterprises LLC の持分取得（子会社化）に関するお知らせ」のとおり、米国No. 1のシェアを誇るゴルフレッスンチェーンを運営するGolfTEC Enterprises LLC（以下、「米GOLFTEC」といいます。）を子会社化することを決定し、平成30年7月2日付で株式を追加取得しました。米GOLFTECと当社グループとは、平成24年から業務提携を開始しております。この業務提携以降、当社グループは、米GOLFTEC社が開発し研鑽してきた最新テクノロジーを駆使したゴルフレッスンメソッドを日本国内で展開し、平成30年7月末現在「GOLFTEC by GDO」は全国11店舗となりました。また、当社グループは、平成28年には米GOLFTECに約8%の出資を行い、取締役を1名派遣して関係を強化してまいりました。この度、世界最大のゴルフマーケットであるアメリカを中心に世界約190店舗を展開する米GOLFTECを当社グループに迎えることで、海外展開を加速する方針であります。詳細につきましては、添付資料、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記、(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項、（重要な後発事象）をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間の業績は、前年導入した新会員制度によるサービスの利用促進効果が継続し集客が好調となりました。特に、在庫を拡充し品揃えを強化したことでゴルフ用品販売サービスが力強く業績を牽引し、売上高は11,926百万円（前年同期比23.6%増）売上総利益は4,569百万円（前年同期比13.5%増）と、上期として過去最高となりました。また、売上拡大のためのサービス強化や顧客獲得に必要なコスト投下を積極的に行った他、米GOLFTEC子会社化に係る費用等が発生し、営業利益320百万円（前年同期比3.6%増）、経常利益308百万円（前年同期比1.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益137百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ926百万円増加し、11,732百万円となりました。また、負債は前連結会計年度末に比べ887百万円増加し5,673百万円となり、純資産は前連結会計年度末に比べ39百万円増加の6,058百万円となりました。

主要な勘定残高は、売上の増加に伴い売掛金が221百万円増加、在庫の拡充により商品が321百万円増加したほか、短期借入金750百万円増加、買掛金が142百万円、未払法人税等が159百万円、賞与引当金が23百万円それぞれ減少しました。利益剰余金は配当金の支払により91百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益137百万円の計上により45百万円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して124百万円増加し1,658百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、128百万円の支出（前年同期は274百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益281百万円、減価償却費236百万円、その他の流動負債の増加339百万円等による資金の増加が、たな卸資産の増加339百万円、売上債権の増加221百万円、仕入債務の減少142百万円、法人税等の支払292百万円等による資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、403百万円の支出（前年同期は579百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出203百万円、有形固定資産の取得による支出147百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、657百万円の収入（前年同期は769百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額750百万円による資金の増加が、配当金の支払91百万円等による資金の減少を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の通期業績予想につきましては、最近の業績の動向や経営環境を踏まえて見直しを行った結果、平成30年2月7日に公表しました業績予想を修正しております。詳細は本日（平成30年8月6日）別途開示しました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,533,834	1,658,686
売掛金	2,072,300	2,293,688
商品	3,290,809	3,611,867
仕掛品	1,415	12,232
貯蔵品	53,752	61,288
その他	908,482	1,015,492
貸倒引当金	△1,083	△25,278
流動資産合計	7,859,511	8,627,977
固定資産		
有形固定資産	694,386	831,838
無形固定資産		
のれん	44,251	38,720
ソフトウェア	1,075,492	1,135,102
その他	224,342	208,933
無形固定資産合計	1,344,087	1,382,755
投資その他の資産		
その他	914,164	897,063
貸倒引当金	△6,575	△7,444
投資その他の資産合計	907,589	889,619
固定資産合計	2,946,063	3,104,213
資産合計	10,805,575	11,732,190
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,954,141	1,811,491
短期借入金	950,000	1,700,000
未払法人税等	325,908	165,971
賞与引当金	56,293	33,270
ポイント引当金	169,157	212,288
株主優待引当金	22,232	22,385
資産除去債務	1,172	8,000
その他	1,110,930	1,513,797
流動負債合計	4,589,836	5,467,205
固定負債		
役員退職慰労引当金	79,750	86,252
資産除去債務	110,161	114,531
その他	6,313	5,237
固定負債合計	196,224	206,021
負債合計	4,786,061	5,673,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,458,953	1,458,953
資本剰余金	2,447,104	2,447,104
利益剰余金	2,105,885	2,151,594
自己株式	△98	△245
株主資本合計	6,011,844	6,057,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,434	1,556
その他の包括利益累計額合計	6,434	1,556
新株予約権	1,234	—
純資産合計	6,019,513	6,058,964
負債純資産合計	10,805,575	11,732,190

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,645,652	11,926,845
売上原価	5,620,356	7,357,792
売上総利益	4,025,296	4,569,052
販売費及び一般管理費	3,715,512	4,248,126
営業利益	309,784	320,926
営業外収益		
受取利息	5	11,224
受取配当金	598	—
不動産賃貸料	5,213	6,769
その他	2,698	2,174
営業外収益合計	8,515	20,167
営業外費用		
支払利息	475	2,001
貸倒引当金繰入額	—	23,539
その他	3,622	6,948
営業外費用合計	4,097	32,490
経常利益	314,201	308,602
特別利益		
投資有価証券売却益	27	—
新株予約権戻入益	17	1,234
特別利益合計	44	1,234
特別損失		
固定資産売却損	868	—
固定資産除却損	13,587	417
投資有価証券評価損	—	27,529
その他	3,732	—
特別損失合計	18,188	27,947
税金等調整前四半期純利益	296,058	281,890
法人税、住民税及び事業税	103,906	137,037
法人税等調整額	31,967	7,773
法人税等合計	135,873	144,811
四半期純利益	160,184	137,078
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,184	137,078

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	160,184	137,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,636	△4,877
その他の包括利益合計	△5,636	△4,877
四半期包括利益	154,547	132,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,547	132,201

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	296,058	281,890
減価償却費	198,436	236,168
のれん償却額	4,031	5,531
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,620	25,064
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48,253	△23,022
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,518	6,502
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△11,823	43,131
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	5,492	152
受取利息及び受取配当金	△603	△11,224
支払利息	475	2,001
固定資産除却損	13,587	417
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	27,529
売上債権の増減額 (△は増加)	△226,826	△221,387
たな卸資産の増減額 (△は増加)	57,396	△339,411
仕入債務の増減額 (△は減少)	△146,846	△142,650
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△83,750	13,403
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△150,451	△79,467
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	78,401	339,963
その他	△4,713	743
小計	△14,519	165,337
利息及び配当金の受取額	603	312
利息の支払額	△452	△1,935
法人税等の支払額	△260,002	△292,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	△274,371	△128,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△137,139	△147,805
有形固定資産の売却による収入	12	—
無形固定資産の取得による支出	△406,177	△203,455
投資有価証券の取得による支出	△27,530	—
投資有価証券の売却による収入	121	—
敷金の差入による支出	△13,300	△29,437
貸付けによる支出	△99	△22,888
その他	4,625	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△579,486	△403,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800,000	750,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	44,781	—
自己株式の取得による支出	—	△146
リース債務の返済による支出	△3,647	△1,076
配当金の支払額	△71,951	△91,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	769,182	657,306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△84,675	124,852
現金及び現金同等物の期首残高	1,508,529	1,533,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,423,853	1,658,686

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、平成30年5月31日開催の取締役会において、GolfTEC Enterprises LLCの株式を追加取得し、子会社化することを決議いたしました。また、平成30年6月1日付で株式譲渡契約を締結し、平成30年7月2日付で株式取得を完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 GolfTEC Enterprises LLC

事業の内容 ゴルフレッスンサービス事業

(2) 企業結合を行った理由

GolfTEC Enterprises LLC (以下、「米GOLFTEC」といいます。)は、米国コロラド州デンバーに本社を置き、ゴルフ上達のための最新トレーニングメソッドを提供する全米最大のゴルフレッスンチェーン「GOLFTEC」を運営しております。T (テクニック:正しいスイング)、E (エキューップメント:正しいクラブ)、C (コンディショニング:正しい身体)の3つの考え方に基づき、ゴルファーのスキル向上を目指しています。平成30年7月現在、世界6か国(米国、カナダ、メキシコ、香港、シンガポール、日本)において直営店とFC店の計190店舗でゴルフレッスン事業を展開しております。当社グループは、最先端のテクノロジーが生まれ、多くのゴルフ関連メーカーが本社を置く最大のゴルフマーケットである米国に、今回の米GOLFTEC子会社化を足掛かりとし、当社グループのプレゼンスを高めるとともに、さらなる海外事業の拡大を進めてまいります。米国ではゴルフ用品などを販売する小売店がレッスンサービスを開始するなど、急速に「体験」を通じた用品販売が増加しており、従来型小売業からの脱却が図られています。その流れを捉え、GOLFTEC店舗での「レッスン+フィッティング+クラブ販売」という体験型用品販売を日米で強化することにより、レッスンとゴルフ用品の両面からゴルファーの真の上達をサポートいたします。また、日本においてインドアレッスン市場は堅調に拡大しており、室内練習場およびレッスン施設数は東京では全体の55%、大阪では33%、全国的にも16%まで増加しています(2017年度「レジャー白書」)。この市場の伸張を土台に日本でも更なる店舗数拡大とオペレーションノウハウの蓄積を続け、それらのノウハウを米国をはじめとした各国の店舗運営に還元するという好循環を図ってまいります。当社グループは、国内350万人を超える会員のデータベースをもとに精度の高いマーケティングと顧客ニーズに寄り添ったきめ細かいサービスを提供してまいりました。当社グループが保有するそれらの会員データや国内外2,000コース以上のゴルフ場情報、米GOLFTECが展開する世界中の店舗における現役ゴルファーのスイングデータは、ゴルフを起点としたBIG DATA「GOLF LIFE LOG DATA」として、当社グループの今後の発展のために大きな財産となると考えております。

(3) 企業結合日

平成30年7月2日

(4) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	8%
企業結合日に追加取得した議決権比率	52%
取得後の議決権比率	60%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 追加取得に係る取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	17.7百万米ドル (1,969,203千円)
-------	----	-------------------------

取得原価		17.7百万米ドル (1,969,203千円)
------	--	-------------------------

3. 支払資金の調達方法

手元資金及び金融機関からの借入にて充当しております。

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定しておりません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。